

環 境 局

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	百万円 131,466	百万円 57,365	百万円 74,101
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	79,261	36,249	43,012
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	4,834	723	4,111
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
イ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業	24,350	10,804	13,546
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を行う。			
規模			
戸建住宅	(11,000戸)	(10,805戸)	(195戸)
単価 50万円等			
集合住宅	(5,000戸)	(4,225戸)	(775戸)
単価 40万円等			
太陽光発電設備	(12,000件)	(11,650件)	(350件)
単価 12万円/kW等			
蓄電池設備	(3,200件)	(150件)	(3,050件)
単価 15万円/kWh			
等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進する。 窓・ドア各々・断熱材 補助率 1/3 太陽光発電設備 単価 新築 12万円/kW等 既存 15万円/kW等 蓄電池設備 単価 15万円/kWh 等	百万円 49,603	百万円 24,702	百万円 24,901
	規模 (60,000戸)	(50,060戸)	(9,940戸)
	(13,500件)	(11,353戸)	(2,147戸)
	(13,800件)	(8,000件)	(5,800件)
エ わが家の環境局長事業 家庭の暮らしにおいて様々な環境配慮行動を実践できるよう、主に子供をターゲットに分かりやすい情報発信と楽しみながら取り組めるための仕掛けを提供する	20	20	0
オ 家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業（4年度補正計上） 小売電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に応じた家庭に上乘せポイントを付与する取組等に対し補助を行う。	30	0	30

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新) カ 家庭のH T Tムーブメント普及促進事業	百万円 424	百万円 0	百万円 424
家庭に対してH T Tに係る取組の理解促進を図るため、幅広い機会を捉えてP Rをし、行動変容及びその定着を図る。			
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル (Z E V) の普及促進	29, 675	10, 813	18, 862
ア Z E V等普及促進事業	24, 468	7, 856	16, 612
走行時にC O ₂ を排出しないZ E V等の普及促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) Z E V普及促進事業	24, 442	5, 210	19, 232
規模			
電気自動車 (E V)	(28, 115台)	(9, 592台)	(18, 523台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 (P H V)	(20, 525台)	(8, 648台)	(11, 877台)
燃料電池自動車 (F C V)	(1, 050台)	(525台)	(525台)
E Vバイク	(2, 225台)	(419台)	(1, 806台)
※ 2年分を一括出せん			
(イ) 次世代タクシー導入促進事業	26	2, 646	△ 2, 620
環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、C O ₂ 削減とバリアフリー化を推進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
イ 充電設備普及促進事業	百万円 4,016	百万円 1,554	百万円 2,462
<p>ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行う。</p>			
充電設備	規模		
基礎充電（集合住宅）	(3,100基)	(150基)	(2,950基)
基礎充電（既存戸建住宅）	(9,600基)	(4,800基)	(4,800基)
基礎充電・目的地充電（区市町村）	(140基)	(70基)	(70基)
※ 2年分を一括出えん			
ウ マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の運営(4年度補正計上)	62	0	62
<p>マンション充電設備の普及促進に向けて充電サービス事業者等で構成する連携協議会の運営を行うとともに、事業者やマンションに対する支援を実施する。</p>			
エ 都有施設における充電設備設置事業	476	447	29
<p>ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。</p>			
普通充電設備	(227基)	(140基)	(87基)
急速充電設備	(67基)	(35基)	(32基)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
オ Z E V 庁有車の導入	百万円 653	百万円 956	百万円 △ 303
<p>〔 総務局、財務局、主税局、福祉保健局、産業労働局、港湾局、議会局、警視庁、東京消防庁、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。〕</p> <p>庁有車等を更新のタイミングで Z E V ・ E V バイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進する。</p>	規模 (278台)	(478台)	(△ 200台)
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	1,056	685	371
ア 大規模事業所対策	447	431	16
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ 中小規模事業所対策	188	113	75
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用			
ウ 建築物における環境配慮の推進	210	141	69
建築物環境計画書制度の運用			
(新) エ 地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業	211	0	211

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	百万円 19,596	百万円 8,871	百万円 10,725
ア 建築物環境報告書制度推進事業(4年度補正計上)	3,377	0	3,377
建築物環境報告書制度への対応が必要な事業者に対して、取組内容に応じた補助を実施する。			
太陽光発電設備 単価 12万円/kW等	規模 (5,000件)	(0件)	(5,000件)
イ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業(4年度補正計上)	45	0	45
初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。			
ウ 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業(4年度補正計上)	10	0	10
都と協定を締結する事業者が購入希望者を募集し、一括発注を行うことで、購入価格の低減を図る仕組みを構築する。			
エ 集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業(4年度補正計上)	28	0	28
再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
オ 建築物環境報告書制度の円滑な施行に向けた普及啓発等(4年度補正計上)	百万円 427	百万円 0	百万円 427
総合相談窓口の設置・運営 制度に係る普及啓発 太陽光発電設備アドバイザー支援			
(新) カ 太陽光パネル高度循環利用の推進	115	0	115
関係事業者で構成する協議会と連携し、 住宅用太陽光発電設備のリサイクル支援 や高度循環利用に係る普及啓発を行う。			
キ とちょう電力プラン	154	229	△ 75
都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒FIT電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。			
ク 都有施設における太陽光発電設備等設置	13,963	8,021	5,942
〔 産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、臨海地域事業会計、港湾事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (10,178)	(1,245)	(8,933)
設置可能な既存都有施設(都営住宅含む)への太陽光発電設備等設置を加速する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ケ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 [産業労働局に計上されている事業を含む] 都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。	百万円 651	百万円 621 債務負担 (121)	百万円 30
コ 都有施設におけるV P Pの構築事業(4年度補正計上) 都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるV P Pの構築を行う。	173	0	173
(新) サ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業 小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。	623	0	623
(新) シ 都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業 円筒形太陽電池による壁面発電の有効性を分析するとともに、同電池を用いたイノベーションを創出する。	30	0	30

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 176	百万円 107	百万円 69
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	43	16	27
温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する中小企業等に対し、補助を行う。	規模 (322件)	(304件)	(18件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	50	80	△ 30
解体現場への立ち入りを行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立ち入りを強化し、使用時の漏えいの削減やフロン回収率の向上につなげる。			
ウ 先進技術等を活用したフロン排出削減推進事業	11	11	0
フロン排出削減のため、漏えい防止に関する先進技術等を実機により行う事業を公募し、効果把握と管理者への導入促進を図る。			
(新) エ フロン使用時漏えいゼロプラン	49	0	49
機器使用時のフロン漏えい防止に向け、機器の早期点検・修理による効果検証や普及啓発事業を実施する。			
(新) オ 都庁のフロン排出削減に向けた管理者業務のD X化	23	0	23
都有施設におけるフロン使用機器の統一的な適正管理及びD X化を推進する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(6) プラスチック対策	百万円 1,414	百万円 577	百万円 837
(新) 都庁プラスチック対策の推進 「プラスチック・食品ロス削減」カーボン ハーフ行動変容促進事業 廃棄物処理等の自動化推進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 革新的技術・ビジネス推進プロジェクト 等			
(7) 食品ロスの削減の推進	288	63	225
(新) フードテックを活用した食品ロス削減推進 事業 (新) 未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業 (新) 食品ロス削減推進フードバンク活動支援事 業 (新) 賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動促進事業 (新) 食品廃棄物の有効利用促進事業 等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。	百万円 23	百万円 16	百万円 7
3 環境改善施策の推進	1,586	1,060	526
(1) 大気環境対策	376	425	△ 49
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応 改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。	139	211	△ 72
イ 微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析を実施するとともに、削減対策を推進する。	20 規模 (4地点)	15 (4地点)	5 (0地点)
ウ Clear Sky 実現に向けた大気環境改善促進事業 PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	24	8	16

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する先駆的事業を実施する。 補助率 2/3	百万円 63	百万円 63	百万円 0
オ 環境配慮型ガソリン計量機導入促進事業(4年度補正計上) 中小事業者に対し、揮発したガソリンの回収機能が付いた固定式計量機の導入経費を補助する。 補助率 1/2	20	0	20
カ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業(4年度補正計上) 石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	45	0	45
キ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	51 規模 (2地点)	117 (4地点)	△ 66 (△ 2地点)

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
ク 環境交通施策の推進	百万円 14	百万円 11	百万円 3
自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO ₂ を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。			
(2) 自動車環境対策	501	531	△ 30
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	401	432	△ 31
貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	100	99	1
低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
(3) 有害化学物質対策の推進	170	86	84
ア 化学物質流出等防止対策支援事業	34	35	△ 1
中小事業者に対し、化学物質流出防止設備の補助及びアドバイザー派遣を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。			
(新)			
イ 化学物質適正管理制度におけるDX導入事業	10	0	10
事業者からの報告受付や内容審査のオンライン化が可能となるシステムを構築し制度全体の円滑な運用を実現する。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
ウ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壌汚染対策支援事業 「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壌汚染対策促進」に対応するため、汚染土壌の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。	75 債務負担 (52)	0	75
エ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度 中小事業者に土壌汚染対策アドバイザーを派遣し、土壌汚染調査・対策の助言等を行い、土壌汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。	51	51	0
(4) 環境保安対策の対策	539	18	521
(新)			
ア LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業 LPガスボンベの自然災害対策を推進するため、流出防止措置が義務付けられる令和6年6月1日までに安全機器を導入する事業者に対し補助を行う。 補助率 小規模事業者 2/3 その他事業者 1/2	528 債務負担 (271)	0	528
イ LPガスボンベ流出対策事業 LPガスボンベの自然災害対策を推進するため、流出防止措置の実施状況を把握する調査を行う。	11	18	△ 7

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全	4,016	3,567	449
(1) 保全地域の指定・保全	2,801	2,724	77
ア 保全地域の公有地化	2,001	2,001	0
「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			
イ 保全地域の安心安全	355	329	26
保全地域等の所有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。			
ウ 都民の自然体験活動の促進等	445	394	51
森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 保全地域における活動主体のコーディネート事業 研究者との連携による管理 等			
(2) 生物多様性の保全	1,215	843	372
ア 自然環境デジタルミュージアム構想	155	100	55
東京の魅力的な自然を最新のデジタル技術と融合させて発信するなど、都民や企業等の関心と共感、行動につながる効果的な取組を推進する。			
(新)			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	59	0	59
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリにより、野生生物情報の収集及び蓄積を行う。			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 外来生物対策事業（キョン）	787	729	58
大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。			
エ 希少種保全対策事業（オガサワラカワラヒワ）	214	14	200
小笠原に生息するオガサワラカワラヒワの保全に向けた取組を実施する。			
5 自然公園の整備等	1,481	1,091	390
(1) 自然公園の整備	979	914	65
自然公園便所改修設計 自然公園橋梁改修工事	債務負担 (219)		
(2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	381	56	325
大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化 自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 自然環境情報の収集・保管・分析・発信 ガラパゴスのダーウィン財団との連携 (新) 東京の多様な自然を知る参加型プログラム等			

事 項	5 年 度	4 年 度	増(△)減
(3) 東京都レンジャーの設置	百万円 121	百万円 121	百万円 0
自然公園における自然保護と公園の適正利用を進めるため、東京都レンジャーを設置し、利用マナーの普及等を行う。	規模 (25人)	(25人)	(0人)
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策	193	333	△ 140
中小企業保有微量PCB廃棄物処理経費に対する補助			
補助率 1/2			
規 模 分析費 3,000件 (5か年)			
処理費 3,000件 (5か年)			
PCB特別措置法に基づく代執行			
期限内に処分されない高濃度PCB廃棄物について、代執行により期限内処理を実施			
等			
7 廃棄物埋立処分場の整備	1,503	906	597
中央防波堤外側及び新海面処分場の整備	債務負担 (1,273)	(440)	(833)
排水処理施設整備			
中央防波堤外側埋立処分場最終覆土			
等			